

施策名	-4-(1)経済活動による環境配慮の徹底
-----	----------------------

目標	経済的手法や事業者が自主的に環境配慮を行う仕組み等を通じて、経済活動における環境配慮の徹底を図る。			
指標		目標値		目標年度
参考指標				

下位目標 1	税制優遇措置や税、課徴金等の経済的な負担を課す措置の導入を検討し、適切にそれらの措置を講じていく。また、各分野の補助金による環境の影響についての調査検討を行い、引き続き、環境負荷の減少に資する方向に努める。			
指標	-	目標値	-	目標年度
参考指標				
関連事務事業名	経済的手法の活用			

下位目標 2	環境マネジメントシステム、環境報告書等の企業が自ら行う活動の把握、公表等の取組を通じ、環境保全に自主的・積極的に取り組む企業が高く評価される社会システムが構築され、環境への負荷の高い企業の事業活動が自主的に低減される。			
指標	環境報告書公表企業数及び環境会計実施企業数	目標値	上場企業の約 50 % 非上場企業の約 30 %	目標年度
参考指標	平成 22 年度			
関連事務事業名	事業者の自主的な環境保全活動の推進			

施 策 名	-4-(2)環境保全型産業活動の促進
-------	--------------------

目 標	環境に配慮した製品・サービスや環境保全に貢献する事業活動を促進する。			
指 標		目標値		目標年度
参考指標				

下位目標 1	環境ビジネスの市場規模及び雇用規模を平成 9 年比でそれぞれ 2 倍にする。				
指 標	環境ビジネスの市場規模及び雇用規模	目標値	市場規模 約 50 兆円 雇用規模 約 140 万人	目標年度	平成22年度
参考指標					
関連事務事業名	環境ビジネスの振興				

下位目標 2	より広い分野・品目でグリーン購入をするため、特定調達品目を適宜追加していくとともに、すべての地方公共団体においてグリーン購入が制度的に実施されることを目指す。また、民間におけるグリーン購入の取組の一層の拡大を目指す。				
指 標	地方公共団体、企業におけるグリーン購入実施率	目標値	すべての地方公共団体、上場企業の約 50%及び非上場企業の約 30%が組織的にグリーン購入を実施する	目標年度	平成 22 年度
参考指標					
関連事務事業名	環境に配慮した製品・サービスの普及促進				

施 策 名	-4-(3) 環境事業団の効果的な運営
-------	---------------------

目 標	環境事業団の効果的な運営を進める。				
指 標	助成費交付金のうち管理諸費等の執行額	目標値	当該年度執行額を対前年度実績額以下とする。	目標年度	各年度
参考指標	-				